

平成24年度 業務実績の概要



独立行政法人
国立精神・神経
医療研究センター
National Center of
Neurology and Psychiatry



診療棟
Medical Examination Building
病棟
Ward
デイケア
Day Care
コスモホール
Cosmo Hall



National Center of
Neurology and Psychiatry



敷地内禁煙

○世界に一つだけの精神・神経センター

世界中に精神あるいは神経研究所は数多くあるがNCNPは精神と神経の研究と診療を一体的に行っている「世界にひとつだけのセンター」



○当センターの使命

病院と研究所が一体となり、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び発達障害の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図る

設立: 平成22年4月1日

役員数(平成25年1月1日現在) :

常勤役員3名、常勤職員708名

主な組織: 神経研究所、精神保健研究所、トランスレーショナルメディカルセンター(TMC)、脳病態統合イメージングセンター(IBIC)、認知行動療法センター(CBT)、病院

運営病床数: 468床

運営状況(平成24年度実績) :

- ・総収益 140.6億円、総収支率 97.8%
 - ・経常収益 140.6億円、経常収支率 97.9%
 - ・1日平均入院患者数 404.7人
 - ・1日平均外来患者数 485.6人
 - ・外部資金獲得額 23.7億円
- ※競争的研究資金含む

設置根拠: 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)

センターの行う業務:

- ① 精神・神経疾患等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと
- ② ①に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること
- ③ 精神保健に関し、調査及び研究を行うこと
- ④ 精神・神経疾患等に係る医療及び精神保健に関し、技術者の研修を行うこと
- ⑤ ①から④に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと
- ⑥ ①から⑤に掲げる業務に附帯する業務を行うこと

(独)国立精神・神経医療研究センターの行う事業

- ・病院と研究所が一体となり、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び発達障害の克服を目指した研究開発を行い、
- ・その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図る

研究・開発

【現状と課題】

- ①高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、**臨床を志向したすぐれた研究・開発成果**を継続的に生み出していくことが必要
- ②**臨床研究**を病院内で高い倫理性、透明性を持って円滑に実施
- ③精神・神経疾患等の特性を踏まえた**戦略的かつ重点的な研究・開発**の推進

医療の提供

【現状と課題】

- ①国内外の知見を集約し、**高度先駆的医療の提供**及び最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行う。
- ②患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、**患者との信頼関係を構築**する。
- ③**医療観察法**対象者に対して、退院後の地域生活への安全で円滑な移行を支援する**質の高い医療**の提供を行う。
- ④**重症心身障害児(者)**に対して、心身の発達を促す医療及び様々な合併症を予防する**総合的医療**等、質の高い医療の提供を行う。

人材育成 情報発信

【現状と課題】

- ①センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、リーダーとして活躍できる**人材の育成**を行うとともに、**モデル的な研修及び講習の実施**及び普及に努める。
- ②センター及び都道府県における中核的な医療機関等間の**ネットワークを構築**する。
- ③医療従事者や患者・家族が信頼のおける情報を分かりやすく入手できるよう、**国民向け及び医療機関向けの情報提供**を行う。

適切な業務運営のための組織・予算

【現状と課題】

- ①**効率的な業務運営体制**とするため、弾力的な組織の再編及び構築を行う。
- ②**総人件費改革への取組**
- ③効率的な運営を図るため、**収支改善の実施及び電子化の推進**
- ④**法令遵守(コンプライアンス)**等内部統制を適切に構築し、契約については、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施
- ⑤能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、**優秀な人材を持続的に確保**する。

■ 研究・開発

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進【S】

- ・施設横断的多職種のための専門疾病センター(多発性硬化症、筋疾患、てんかん、パーキンソン病・運動障害疾患、地域精神科モデル医療センター)の活動を充実して運営した。なお、新たに睡眠障害の評価・治療プログラムの開発等を目的として「睡眠障害センター」を設置運営
- ・研究所と病院等の専門性を生かした積極的な連携及び協働を推進し、センター内での共同研究131件(23' 115件)を実施
- ・TMCにおいて、データマネージャーや臨床研究支援専門職の増員による研究支援体制の強化及びバイオリソースの臨床情報を体系的に解析するための臨床研究情報基盤(SAS)を構築するなど研究基盤を充実強化。なお、バイオリソース登録検体数は1,190件(23' 1,096件)に増加
- ・脳病態統合イメージングサポートシステムの活用を促進し脳病態画像・臨床情報を収集。また、様々な大型画像機器を用いて、産業界や先端施設との共同研究を実施。IBIC棟ホットラボについては、GMP基準に適合させるべく整備に着手
- ・研究倫理審査申請システム内に「倫理審査に関するQ&A」を作成・設置し、研究者の倫理知識の向上に努めた。
- ・筋ジストロフィーの治療薬として、アンチセンスモルフォリノ製剤の共同開発契約及び今夏開始予定の医師主導治験に関する契約を日本新薬と締結
- ・職務発明委員会において、特許出願に係る審査を15件(23' 11件)実施。また、保有の必要性についても見直しを行い9件の放棄を行った。

(2) 病院における研究・開発の推進【S】

- ・研究に有効に活用するため、筋ジストロフィー(累計登録1,076件)や遠位型ミオパチー、パーキンソン病などの稀少疾患及び難病患者登録を推進
- ・全国規模では初の臨床試験を行う筋ジストロフィー臨床試験ネットワーク(加盟28施設)をセンター主導で発足させ、臨床研究と治験を連携して促進
- ・医師主導で多発性硬化症に対するOCHを用いた First in Human試験を、健常者を対象に単回投与試験を開始し12例まで投与終了
- ・国際共同治験等難易度の高い治験を含む130症例(23' 147例)実施し、FPIまでの平均期間は67.8日(23' 42.7日)となった。
- ・倫理性・透明性の確保のため、研究倫理に関する倫理講座や利益相反マネジメント講演会の実施、また治験の詳細な内容をHPIに情報開示した。

(3) 戦略的・重点的な研究・開発の推進【S】

原著論文・総説発表件数 620件(23' 670件)

(1) 疾病に着目した研究

- ・脳脊髄液中のオキシトシンレベルは統合失調症陰性症状と負の相関がみられたことから、統合失調症の社会性障害の治療に有効である可能性
- ・RNAが直接リソソーム内へ取り込まれ、分解されるという新たな生命現象を発見したことから、神経・筋疾患の病態解明などの手がかりに期待
- ・骨格筋の筋肥大の分子機構を解明し、従来知られていない全く新しい筋萎縮に対する治療／予防法開発の可能性を提示
- ・アルツハイマー病患者のMRI灰白質画像を健常人のデータベースと統計学的に比較することによる自動診断ソフトウェアを開発した。

(2) 均てん化に着目した研究

- ・精神・神経疾患等に対する正しい理解を促進するため、HP等の情報発信に関する取組やメディアカンファレンスを開催(計6回)

NCNP 平成24年度業務実績②

■医療の提供

(1) 高度先駆的医療、標準化に資する医療の提供【A】

- ・うつ症状の鑑別診断補助のため光トポ検査416件(23' 270件)の実施やパーキンソン病患者には薬剤血中動態モニターに基づく適切な治療を提供
- ・一般病院等では出来ない筋病理診断732件(23' 660件)や筋疾患遺伝子診断585件(23' 584件)を実施し、全国の医療機関に対して提供

(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供【A】

- ・新たに認定された認定遺伝カウンセラーを配置し、相談体制を強化するとともに全国の臨床遺伝専門医や遺伝カウンセラーに対しセミナーを実施
- ・うつ、不安、強迫性障害などの疾病教育プログラム及びCBTプログラムを作成し、患者の自己管理の援助を推進
- ・専門疾病センターにおけるチーム医療のみならず、栄養サポート、褥瘡対策、摂食・嚥下対策など複数の多職種チーム医療を実施
- ・登録医療機関制度(294施設登録)を推進し、地域連携強化のための取り組みを実施。また、今後の取り組みにいかすためアンケートを実施
- ・紹介率79.1%(23' 75.8%)、逆紹介率52.6%(23' 58.3%)
- ・行動制限最適化データベースソフト(eCODO)を活用し、精神疾患患者の行動制限の改善に努める。さらに施設間評価が出来るようシステム構築

(3) 医療政策の一環としての医療の提供【S】

- ・医療観察法対象者に多職種チームによる治療計画作成や治療評価会議を全例に対して毎週実施し、対象者の家族会を10回開催
- ・全国で唯一の身体合併症対応の機関として、透析医療などの合併症医療を実施及び指定通院医療機関として多職種チーム医療モデルを実践
- ・重心障害児(者)の摂食・嚥下ケアなど患者QOL向上の取組及び在宅支援病床を4床確保して、延べ262人(23' 191人)受け入れを実施

■人材育成

人材育成に関する事項【S】

- ・研究・医療における専門育成のため、TMC臨床研究研修制度(13回)実施や若手研究グループ事業の継続、若手育成カンファレンス(8回)等を開催
- ・医療従事者等に対するCBT等各種モデル的研修・講習を114回(23' 80回)開催し、外部の受講者数は3,410人(23' 2,888人)

■情報発信

医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項【S】

- ・うつとライフスタイルの改善を図るため、うつの評価と連携ができるプログラム開発及び均てん化を目指し、メンタルケアモデル開発プロジェクトを開始
- ・第1回NCNP市民公開シンポジウムを開催し、センターが取り組んでいる新しい医療や研究の現状、目指すべき方向などを一般市民に説明した。
- ・ホームページアクセス件数203.2万件(23' 199.7万件)

■政策提言、その他医療政策の推進

国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項【S】

- ・地域医療、リハビリ、福祉の包括的な統合と円滑な連携を基にした地域精神科医療のモデルを開発するための研究を推進
- ・自殺対策推進会議(内閣府)の座長や再生医療の実現化プロジェクト(文部科学省)のプログラムディレクターとして参画するなど、種々の委員会等に積極的に協力
- ・自殺総合対策大綱の見直しに向けての提言をまとめ自殺対策担当大臣に手交した。なお、見直された大綱には提言内容が採用されている。
- ・「脱法ドラッグ」、「指定薬物」について、我が国初の包括指定に係る評価データを提出し、「指定薬物を包括指定する省令」公布に寄与した。
- ・災害時に厚生労働省や自治体が行う精神保健医療活動に関して運用できるよう、災害精神保健医療情報支援システムの開発に着手
- ・東日本大震災への対応として、心のケア専門家を被災地に派遣し、被災者支援の他に支援に当たった職員を対象に調査及び研修等も実施
- ・海外の研究所や大学、WHO等と連携し積極的に国際貢献を実施。また海外からの研修生及び研究者を18名(23'18名)受け入れ

■業務運営の効率化

効率的な業務運営体制【A】

- ・臨床研究・経営及び教育・研修・情報を担当する特命副院長2名を配置
- ・事務職員を対象としたスキルアップ研修等を実施
- ・広報活動を強化するため広報グループを組織し体制強化
- ・将来を見据えた研究を推進できる組織等の検討を精力的に実施

効率化による収支改善・電子化の推進【A】

- ・経常収支率97.9%(23'94.2%)
- ・委託契約見直し等により一般管理費の節減▲19.2%(平成21年度比)
- ・多職種との協働等により医業未収金比率0.013%(23'0.038%)
- ・医薬品等の共同入札等により材料費率の節減▲0.3%(平成21年度比)
- ・仮想サーバ環境の活用により、サーバ導入コストの大幅削減
- ・月次決算の実施及び病院管理診療・経営会議等での改善策検討

法令遵守等内部統制の適切な構築【A】

- ・監事と連携した書面監査、内部監査及び会計監査人による監査を実施
- ・契約監視委員会の点検・見直しに対し改善策を実施
- ・原則、一般競争入札等を実施及び契約状況等の公表を実施

予算、収支計画及び資金計画等【A】

- ・寄附や受託研究等の外部資金獲得額363百万円(23'237百万円)
- ・厚労科研費等の競争的研究資金獲得額2,009百万円(23'2,104百万円)
- ・長期借入金当期償還額50百万円、期末残高2,976百万円

その他主務省令で定める業務運営に関する事項【A】

- ・自家発電や地下水利用システムの整備によりコストを削減
- ・医師、看護師の確保対策及び優秀な人材を公募により採用(14名)
- ・センター運営の問題点や改善策など職員の意見等を聴取できるよう職員提案窓口を設置し提案内容の対応状況等を全職員にフィードバック

23年度の業務実績評価で期待された取組に対する24年度の成果(要約)

1. 研究・開発

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

- ・TMC棟の整備完成後、研究の一層の進展
- ・企業との連携の今後の更なる進展



- ・バイオリソースの収集保存、利用促進
- ・リサーチリソース・生体試料等を活用した研究成果等(脳脊髄液中オキシトシンの研究成果等)
- ・日本新薬と筋ジストロフィー治療薬の共同開発契約締結

(2) 病院における研究・開発の推進

- ・パーキンソン病・MS・精神疾患等の前向きコホート研究体制作りなどの進展
- ・治験・臨床研究の体制整備後の具体的成果



- ・パーキンソン病ではパーキンソン病臨床研究支援チーム(Team JParis)の構築による研究体制の進展
- ・筋ジストロフィー臨床試験ネットワーク発足
- ・医師主導治験の進展(OCHを用いたFirst in Human試験の実施、CINRGグループの医師主導国際共同治験等)

2. 医療の提供

(1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供

- ・高度先端医療の提供、更なる開発
- ・ミトコンドリアDNA検査の更なる臨床への導入



高度先駆医療提供の着実な件数の増加

- ・光トポグラフィ検査実施(H23' 270件→H24'416件)、
- ・ミトコンドリア病遺伝子診断(H23' 109件→H24'120件)

(2) 患者の目線に立った良質かつ安心な医療の提供

- ・センターの医療の標準化、全国へのスケール展開
- ・筋ジス患者登録制度の他疾患への広がり



- ・モデル的チーム医療の実践(専門疾病センター等)
- ・厚労省チーム医療普及推進事業における精神医療従事者への研修
- ・パーキンソン病臨床研究支援チーム(Team JParis)の構築

3. 人材育成

- ・大学との人事交流、海外との人事交流等の活発化



- ・連携大学院等を通じての学位取得支援。研究者の海外の大学派遣等（H24'は新たにジョンズ・ホプキンス大学に医師派遣）

4. 医療の均てん化と情報発信

- ・各疾患に対する診療モデルの発信
- ・希少疾病等への理解と社会問題への啓発のため一般市民へのわかりやすい説明の発信



- ・メンタルケアモデル開発ナショナルプロジェクト
- ・第1回NCNP市民公開シンポジウム開催
- ・センター広報強化（病院紹介映像制作、Youtube開設、twitter配信）

5. 国への政策提言

- ・自殺対策への提言などを中心にセンターとしての存在感を



- ・自殺総合対策大綱見直しの提言
- ・我が国発の「脱法ドラッグ」薬物包括指定の貢献
- ・都道府県の医療計画策定支援

6. 業務運営

- ・収支改善
- ・執行部と現場職員の双方向コミュニケーション促進
- ・内部監査、契約監視の継続
- ・研究資金（外部資金）のさらなる獲得



- ・経常収支改善（H23'94.2%→H24'97.9%）
- ・提案窓口での職員から意見聴取
- ・実地内部監査の継続実施
- ・研究資金の増（H23' 23.4億円→H24' 23.7億円）